

# ほっとCommunication

2016年 7月発行  
第71号

発行 後援会  
印南 宏  
発行責任者 印南 宏



梅雨が明けると暑い夏を迎えますが、今年はその前に熱い参議院選挙が行われています。どの様な選挙結果となるのか気がかりでなりません。この号がお手元に届く頃は体制が判明していると思います。まさに暑い夏を迎えています。

消費税の引き上げの再延期で揺れる社会保障の将来像など、与野党を問わず、しっかりとした責任あるビジョンを各政党は示してほしいと思っております。また、この選挙結果によつては、与党が実現を目指す憲法改正の行方にも大きな影響を与えます。まさに国の進路を左右する大事な国政選挙です。

今回の選挙の特徴点の一つは、野党共闘があります。野党は全国で二十

二ある一人区すべてで候補を統一し、「自民一強」に挑戦しています。もう一つは初めて、選挙年齢が「十八歳以上」に引き下げられ、約二百四十万人の新有権者の政治参加が実現したことです。

昨年、若者が政治や社会参加をしたという意味でSEALDsに代表される安全保障関連法への反対運動など政治活動をする若者が社会に大きなインパクトを与えました。今回の十八歳以上の選挙権になったことが、国政にどんな影響を与えるのか、私は大きな期待をしている一人です。「若い人からこの世を変えないといけない」、たとえ、選挙結果がどうなるにせよ、若い世代の人たちが今後の長い人生において、政治や民主主義と向き合っている生きていくことは紛れもない事実です。政党や政治家が若者の声を無視できないような影響力を是非、持つてほしいと願っています。その前哨戦が今回の参議院選挙だと私は考えています。

私の好きな言葉に「努力

は必ず報われる」という言葉があります。でも、それは私が生まれた年代だから言えたことなのかも知れません。今の時代、いくら努力しても報われないこともあるような気がしてなりません。非正規雇用の拡大、奨学金返済の延滞、国保税や国民年金の滞納、少子化、若者の高い自殺率、格差の拡大など、生まれた環境で決まってしまうことが多く悪い社会になっているようです。このような時代だからこそ、政治が将来ビジョンを示し、様々な施策を行い、多様な自立支援策を行えるようにサポートしなければなりません。まさに政治はその役割を担っています。

私も地方議員の一員として、行財政改革、議会改革など持続可能なまちづくりなどに全力で取り組んでまいります。引き続きのご指導とご支援をお願い申し上げます。

《政治に無関心でも生きて行くことはできるが、政治に無関係ではけして、生きて行くことはできない》

## ◆六月定例市議会◆

六月六日(月)～二十三日(木)

十八日間

### 《主な議案》

- ・手賀沼親水広場施設改修及び農業拠点施設整備工事の工事請負契約の締結
- ・三億八千万円、総合評価方式入札、上村建設工業
- ・財産の取得
- ・湖北分署高規格救急自動車買い替え、公募型競争入札、車種：日産パラムティック 三千五百cc 三千六百万円



### 印南 宏 現在の主な役職

我孫子市議会 議員 副委員長  
 我孫子市常任委員会 副委員長  
 我孫子市福祉特別委員会 代表  
 我孫子市計画審議会 議員  
 我孫子市都市計画審議会 議員  
 我孫子市議会 議員の会 副会長  
 千葉県議会 議員 前幹事長  
 千葉県議会 議員団会議 前幹事長  
 千葉県議会 議員団会議 ブロック幹事  
 その他  
 我孫子市サッカー協会 顧問  
 我孫子市ソフトボール協会 顧問 など

・和解について

東電福島第一原発の事故に伴う損害賠償請求について、原子力損害賠償紛争解決センターADRから提示された和解案に基づき東電ホールディングス株と和解するもの。

和解金四千九百万円/申し立て金額一億三千二百万円の内(二十三年度〜二十五年年度分)

・松戸市他九市消防指令事務協議会の規約の制定  
協議会発足予定

・二十八年度一般会計補正予算六千八百万円(補正後の一般会計額 三百九十三億四千八百万円)

《主な争点》

・手賀沼観光施設誘導方針と我孫子新田地区計画

我孫子市最大の観光資源である手賀沼の有効な利用上必要な観光施設を誘導するための方針。我孫子新田地区に地区計画(市街化調整区域)を定めて、観光振興や交流人口の拡大を図る施設の誘導が狙い。しかし、我孫子市のビジョンが不明確で、市街化調整区域の地区計画が市街化区域の地区計画より規制が緩いものとなっている。無秩序な

地区計画になるのでは。観光施設誘導に効果があるのか疑問。水の館に移設する農産物直売所の跡地利用を市は明確にする必要がある。

・和解について(議案第六号)

原発事故に伴う放射能対策費用の損害賠償請求について原子力損害賠償紛争解決センターより、我孫子市及び東京電力双方に和解案が提示され、六月議会で議決・承認されました。

《主な和解内容》

○東電は我孫子市に賠償金として四千八百八十四万三千三百八十円支払う(申立額三十七%)

○本和解に定める金額を超える部分は、本和解の効力が及ばず、市が相手方に対して、別途損害賠償請求をすることを妨げない。

《市の判断》

和解案はこれまで市が主張してきたことが一定程度斟酌されている。認められなかった放射能対策室職員の勤務時間内の人件費や報酬等について、別途損害賠償請求ができる余地が残されている。

これを受諾することで市が不利益を被ることはない。顧問弁護士からの総合的に判断し、和解案を受託することにした。

印南宏の個人質問(骨子)

<b>1. 防災行政 「熊本地震の教訓を今後、どのように活かしていくのか」</b>
①住宅及び公共施設の耐震化(我孫子市耐震改修促進計画の進捗)
②熊本地方の地震における教訓
③本庁舎の建て替え計画の必要性
④消防団と自主防災組織の充実強化
⑤災害備蓄食料の適正量保管と廃棄処分
<b>2. 教育行政 「教職員の勤務状況と健康管理について」</b>
①教職員の長期病休者の状況と対策
②ストレスチェック制度の取り組み方針
③教職員の時間外勤務と部活動指導



《個人質問：防災行政》

《住宅の耐震化促進》

印南 民間住宅の耐震化を促進するため、過去に無料で耐震診断等を実施した市民を対象にダイレクトメールを送付するなどして、耐震化を押し進める施策の展開をしようか。また、併せて耐震助成額の見直しをして耐震化の促進をしてほしい。

《熊本地震で得られた教訓》

印南 建築技師の派遣や罹災証明の遅れなど、今回の地震で得られた教訓を我孫子市地域防災計画にしっかりと反映してほしい。地域防災計画の修正についての考えは？

《本庁舎の建て替え》

印南 昭和四十年代初めに建てられた本庁舎の耐用年数が迫っている。防災拠点となる本庁舎の建て替えをするためのプロジェクトを設置し、建て替えを行う時期と考えるが如何か？

《消防団の充実強化》

印南 減り続けている消防団に「機能別団員」の設置や就活に有利な活動証明書の発行などの工夫を入れた大学生をターゲットにした入団活動を展開できないか。

《災害備蓄食料》

印南 物流の停滞を考慮した備蓄量に見直しをすべきではないか。流通備蓄の確保策に見直しが必要ではないか。



所属している「教育福祉常任委員会」での印南の主な質問骨子

○子どもに対する学習支援（生活困窮者自立支援法）

現在、学習支援を実施・協力してくれている市内の社会福祉法人、市民団体との話し合いが暗礁に乗り上げている。我孫子市として貧困の連鎖を断ち切る子ども学習支援の在り方を早急に確立してほしい。

○福祉バスの利便性

福祉バス「おおばん号」は現在、大型バス一台を民間からの借り上げ方式で運行している。市の優先事業が多く、借りられない日が多い。稼働率向上のための方策や中・小型の福祉バスの導入を検討してほしい。

○スポーツを活かしたまちづくり

東京五輪に向けた事前合宿など各自治体が誘致活動を展開しているが、当市も二年後の二〇一八年に千葉県で開催が決定している第十六回女子ソフトボール世界選手権大会に参加するチームの事前合宿地として誘致活動に努めてほしい。また、千葉県の障害福祉施設を我孫子駅前に有している当市は東京五輪パラリンピックの開催地として誘

致活動を積極的に展開すべきと考えるが、如何か？

○旧井上家住宅の保存と活用

平成二十四年に市が取得した歴史的建造物である旧井上家住宅の改修工事が遅れている。全面公開まで後十年以上の歳月がかかるという。その間の部分活用の積極的な展開と全体修理を早めるための基金活用・寄付の導入など工夫ができないか。購入時に算定した修理費、約一億七千万円とこれから必要な改修費に大きなギャップがある。概算の修理費用も想定できない文化財は問題ではないか。文化財は保存と活用がセットである。



\*詳細は議会だより、市議会HPの録画等、いつでもみることができます\*

<http://www.discussvision.net/abikosi/2.html>

賃金が支払われない、いきなり解雇されたなど労働問題で困ったら

**なんでも労働相談**

いこうよ れんごうに

0120-154-052

（都合が合わない場合はお電話ください）

■宏はこう考える  
これで良いのか、我孫子市は！

生活困窮者自立支援法（子どもに対する学習支援）

平成二十八年度の新たな事業として、生活困窮者自立支援法に基づいた任意事業の一つ、「生活困窮者等に属する子どもの学習支援事業の実施」を行っていることが新年度予算に盛り込まれている。この事業の目的は、家庭の経済状況や生まれ育った環境に子どもの将来が左右されないように、また貧困が世代を超えて連鎖をすることのないように、学習支援事業を行っていくことにある。

しかし、先行して実施している近隣自治体の学習支援制度（委託事業等）をみると、どの市町村も貧困対策として学習支援がうまく機能していない状況にある。

我孫子市がこれから行う学習支援事業は、現在市内で既に行っているNPO等の既存団体の活動を活かしつつ、足りないものを市が補完する形で取り組んでいく内容となっている。しかし、既存団体との話し合いが思うように進まず、早くも暗礁に乗り上げている。

子どもの貧困対策は学習支援と居場所づくりの両面の機能が必要なのだが、生活困窮者の子どもたちのための真の学習支援制度となり得るのか否か、まだ手探りの状態にある。

平成二十八年三月時点において、全国で貧困対策としての学習支援事業をすでに実施している自治体は、三十二・二％、我孫子市のように新年度（二十八年）から実施するが二十・三％、現時点では今後とも実施する予定がない自治体は何と四十五・三％になっている。実施予定のない自治体は、その理由として、  
・人員や団体の確保ができない。  
・財源や場所の確保ができない。  
などとなっている。

子どもの貧困解消を掲げる政府の呼びかけは声高らかだが、現実には厳しい自治体財政の影響等で貧困対策は進むことが困難になっている。我孫子市として早急な学習支援策の立ち上げと同時に、政府による十八歳以降の進路に対する公的支援策の充実も急務となっている。





我孫子雑感

◆今、一人暮らしの高齢者が増えている。住み慣れた地域で、高齢者の方々が安心して元気に暮らせるようにしたい。そのためには人と人とのつながりが深まり、高齢者の方々が集う居場所づくりが必要である。そこで、自治会はボランティアを募集、有志によるチーム「かえで」が発足。「かえで」では毎月一回シニアサロン(集い)を開催している。六月は、布佐南小学校二年生児童全員とシニアの皆さんとのコラボを実施。児童の皆さんによる可愛い歌やダンスの披露、シニアと児童が一緒になって七夕の短冊に願い事を書き、大きな笹竹に飾りつけを行うなど、楽しい七夕まつりを行った。私もチーム「かえで」の応援スタッフの一人として参加した。子どもたちの短冊には、「お寿司の国の王様になりたい」「国語をもっと勉強したい」「かけっこが早くなりますように」「毎年、家族で旅行ができますように」など、思い思いの願いが書かれていた。児童と一緒に合奏した「七夕さま」など、思い出に残るシニアサロンとなった。

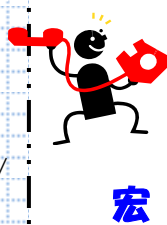
◆私が子どもの頃とは大きく変化し、現在では子育てし難い社会になっている。一生涯、結婚しない男性も二割を超え、夫婦は共稼ぎ、それぞれ転職や復職が当たり前の時代となっている。大学の新卒四十万人に対して、転職・復職が四百万人にもなっているという。このような転職の時代が良いのか、悪いのかは私にはよくわからない。私が気になるのは、企業は正社員を絞り込み、非正規社員を多く活用するなど、昔の非正規社員二割から、現在では四割にもなっていることである。転職・復職が四百万人となっている要因が、ここにある。時代が成長期ならば、仕事や職場が増えるが、グローバル競争の中、競争に敗れた日本企業は不採算部門が増えて社内失業者を多く抱えるようになる。今後ますます非正規社員が多くなるだろう。先日、アメリカの学者が、今後人口知能AIや情報技術ITの進化で、今の日本の小学校一年生が大学を卒業し、就職する頃は現在の六十五%の仕事は存在していない、そんな時代になると発表した。もし、そのような時代を迎えていくならば、現在の教育の在り方、労働環境の整備など思い切った改革が必要になる。また、社会保障制度の改革は喫緊の最

重要課題である。政治が果たす役割は大きい。

◆今年五月末にサミットG七が開催された。私が感じたことは、警察官の動員数がすごい。確かに二〇〇五年七月のスコットランドサミットのような同時多発テロ(アルカイダ)が起こることは心配なことだが、それ以上に今回のサミットが単なるセレモニーのように感じたのは、私だけだろうか。G七はロシアの入っていない主要国会議であり、世界第二位の経済を誇る中国が入っていない。経済のグローバル化が極端に進む現代、G七の力が弱くなっていると私は感じている。今回のサミットの焦点である、経済の低成長リスクに対する主要国の足並みがG七でそろうとは到底考えられない。

◆沖縄県で起きた米軍関係者による二十歳の被害女性、死体遺棄事件。なんとも痛ましく、悲しい事件である。日本の防衛を担って米軍基地が集中する沖縄県。これまでも繰り返し悲しい事件が発生している。これからは事件は起こるであろう。なぜなら、日米地位協定が改定されずに、日本は改定要求すらできない国になっているからである。

普段は威勢の良い右翼的な発言をする政治家もこの地位協定については米国側に改定要求すらしない、できない。沖縄県では米軍人・軍属が公務外で罪を犯した場合は、治外法権となり、米軍側の裁量に委ねられる。罪を犯した米軍関係者を日本側で起訴前に身柄拘束できるような協定を変えることで、今より犯罪を減らすことは可能となるはずである。今のような強制力のない運用では、いつまで経っても今回のような痛ましい事件はなくなるならない。



宏

**印南 宏 後援会・自宅**

〒270-1108  
 我孫子市布佐平和台 7-1-18  
 TEL : 7189-1598

※後援会事務所の連絡先が変更になりました

E-MAIL : hiroinabiko@kca.biglobe.ne.jp  
 ブログ : http://hiroshi4649.at.webry.info/  
 HP http://www7b.biglobe.ne.jp/~innami-hiroshi/